

平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 27 日

上場会社名 株式会社ベクター
コード番号 2656

上場取引所 大 (ヘラクレス市場)
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.vector.co.jp/>)

代表者 役職名・氏名 代表取締役社長 梶並伸博

問合せ先責任者 役職名・氏名 取締役管理部長 梶並京子 (TEL (03)5337-6711)

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 27 日

親会社等の名称 ソフトバンク株式会社 (コード番号: 9984) 親会社等における当社の議決権所有比率 57.6% (直間接)

米国会計基準採用の有無 有・

1 平成 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

当社は、平成17年3月期第3四半期から連結ベースの開示を行っているため、平成17年9月中間期の対前年同期比増減率は記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円		百万円	%
18年9月中間期	1,174	(△8.4)	△41	(-)	△38	(-)
17年9月中間期	1,282	(-)	54	(-)	57	(-)
18年3月期	2,602	(6.8)	118	(△27.3)	125	(△26.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	△23	(-)	△346 27	-
17年9月中間期	34	(-)	495 63	493 59
18年3月期	77	(△54.5)	1,063 87	1,059 91

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円

②期中平均株式数 18年9月中間期 68,736株 17年9月中間期 68,724株 18年3月期 68,728株

③会計処理の方法の変更 有・

④営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	3,099	2,669	83.8	37,812 42
17年9月中間期	3,173	2,654	83.6	38,624 63
18年3月期	3,273	2,698	82.4	39,204 63

(注)期末発行済株式数 18年9月中間期 69,012株 17年9月中間期 69,000株 18年3月期 69,012株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△81	△786	△70	1,527
17年9月中間期	△15	△81	△74	2,435
18年3月期	92	△152	△80	2,466

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 1社 持分法適用非連結子会社 1社 持分法適用関連会社 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社グループは、インターネット関連の新規性の強い事業を展開しており、公表するにたる業績予想が立てにくいため、当分の間、四半期毎、半期毎の業績状況を詳細に開示することに努め、通期の業績見通しについては当分の間、開示しない方針であります。

1.企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社であるソフトバンク株式会社（注1）及びその他の関係会社であるソフトバンク BB 株式会社（注2）並びに親会社の子会社であるヤフー株式会社のほか、当社の連結子会社バリューモア株式会社（注3）及び非連結子会社ラスター（注4）より構成されております。

当社の企業集団（当社及び子会社）の主な事業は、インターネット販売事業（インターネットを利用したパソコンソフトのダウンロード販売及びパッケージソフト・ハードウェア販売）のほかサイト広告販売事業であります。

このほかにも、ソフトハウス向け総合支援サービス業務等を行っております。

（注1）ソフトバンク株式会社について

ソフトバンク株式会社の当社への議決権比率（平成18年3月31日現在）は、同社の保有分2.3%に、同社の100%子会社ソフトバンク BB 株式会社保有分44.5%及びヤフー株式会社の保有分10.8%を加えた57.6%であります。

なお、同社と当社との間に事業活動上の取引はありません。

（注2）ソフトバンク BB 株式会社について

平成17年12月1日付でソフトバンク・グループの事業の分割再編に伴い、資本金300億円をもって新会社「ソフトバンクBB株式会社」が設立されました。「旧ソフトバンクBB株式会社」は商号変更して「BBテクノロジー株式会社」となり、ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB ADSL」事業を行うこととなり、他方、新会社は「旧ソフトバンクBB株式会社」のコンテンツサービス事業、FTTH事業、流通事業等に特化した事業展開を行うこととなりました。なお、当社の株式は、新会社に移転し、当社との業務提携も新会社に引き継がれております。

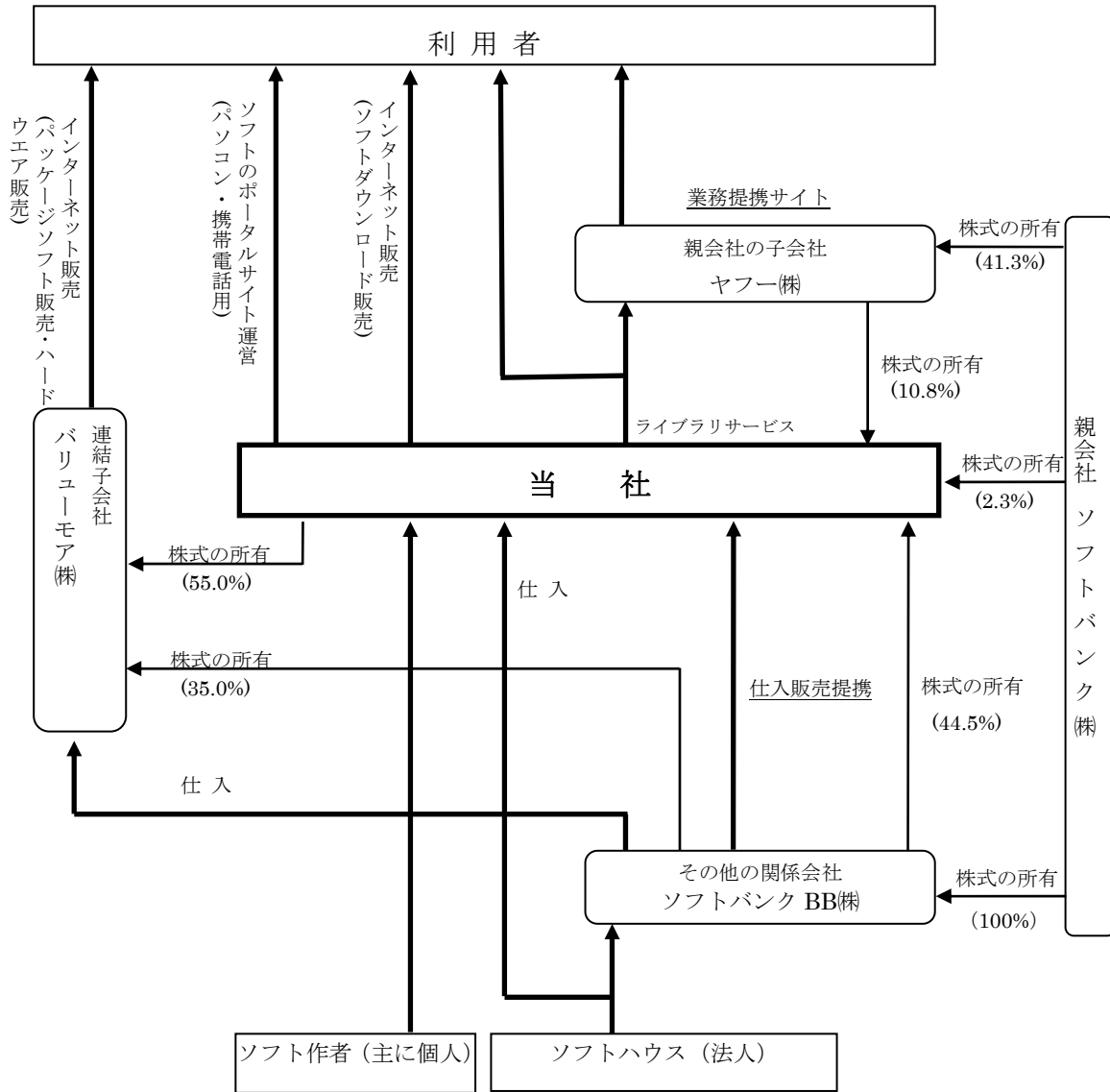
（注3）バリューモア株式会社について

バリューモア株式会社は、当社が発行済株式の55%に相当する1,650株保有（平成16年10月に取得）しており、当社の連結対象子会社であります。同社はインターネットを利用したパソコン・同周辺機器、家庭用電気機器並びに健康関連商品（ハードウェア）及びパッケージソフトの販売を行っております。

（注4）株式会社ラスターについて

同社は、平成14年12月にマルチメディア・コンテンツの企画・制作・販売業務を行うため設立した当社の100%子会社であります。現在事実上休眠会社となっております。

事業の系統図



(注) 株式会社ラスターは、事実上休眠会社であるため上図から除外しております。

2.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

インターネット通信環境の改善とともに、インターネットでモノやサービスをやりとりする電子商取引（EC）をはじめとする幅広いビジネスの展開が可能になってまいりました。当社は、インターネットのもつ利便性、可能性、社会性を常に認識しており、利用者へのサービス提供の多様化を図ることを念頭に置き、ビジネスモデルのリニューアルに努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、企業価値（株主価値）の向上を図り、可能な限り株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しております。配当金につきましては、経営成績を見ながら、一方で企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の必要性を勘案し決定することを基本方針としております。

今後は、新規性の高い業界の中にあつて主要なポジションを維持するための財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様へのより高い安定した配当の実施に向けて、適切な利益還元策を検討してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として株主資本当期純利益率（ROE）10%の達成を目標にして、経営成績の向上、経営効率の改善に取組み、株主価値の極大化に努めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットが既存のメディアを脅かす存在になりつつあることに鑑みて、当社はこころばらくは電子商取引のなかでもコンピュータソフトの電子流通を事業の柱といたしますが、中長期的観点から、より安定した収益源確保のため新しいビジネスモデル構築を目指しております。

(5) 会社の対処すべき課題

インターネットは生活に深く浸透してきており、サービスの拡大と多様化に伴って、当社グループの社会的責任も増してきております。とりわけ、個人情報保護については最重要課題と認識しており、グループをあげてセキュリティ体制の強化に取り組んでおります。一方、今後の事業展開においては、中長期的観点から新しいビジネスモデル構築を目指して準備を進めております。

すなわち、安定した収益基盤を築くため、パソコンソフトの分野でわが国最大級のインターネット検索サイトを運営する当社の既存ユーザーを「Vector パスポート」会員として再編成しており、この会員に向けた魅力あるサービス・コンテンツをいかに増やすかが今後の大きな課題と考えております。

すでに、その一環として、オンラインゲーム事業のほか、既存のブログに読者管理・課金機能を付加した拡張ブログサービス事業への参入を図っておりますが、これら新規事業を早期に軌道に乗せることが喫緊の課題となっております。

このように当社グループでは、ヒト、モノ、カネ、情報などからなるすべての経営資源を最大限に活用して収益機会の多様化を図り、株主の期待に応えるべく努力してまいります。

3.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）におけるわが国経済は、平成14年初から始まった景気回復局面の5年目に入り、内外需の順調な伸びに支えられて拡大基調に変化はありませんでした。こうした状況下、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、営業収益については、1,174,354千円と前年同四半期に比べ8.4%の減収となりました。一方、利益状況につきましては、新規事業として開発中のオンラインゲーム及び読者管理・課金機能をもった拡張ブログサービスの運営に対する積極的な先行投資負担（広告宣伝費などの諸経費）が大幅に増加したほか、ソフトパッケージ・ハードウェア販売の競争激化に伴う販売減少・採算悪化などが響き、41,371千円の営業損失（前年同期は営業利益54,324千円）となり、経常損益段階でも38,277千円の経常損失（同経常利益57,721千円）となりました。この結果、法人税等を差し引いた中間純損益は23,801千円の純損失計上（同中間純利益34,061千円）を余儀なくされました。

次に、当中間連結会計期間の事業のセグメント別販売実績についてみてみますと、主業のインターネット販売事業の販売金額は1,056,556千円と前年同期に比べ9.0%の減収となりました。これはソフトダウンロード販売分野でのプロレジ・サービス（ソフトハウスなど法人作者の制作したソフトを利用者の発注に応じて仕入・販売するもの）の当中間連結会計期間における販売金額が、747,709千円と前年同期に比べ3.9%の増収（販売件数では2.2%の増加）となったほか、シェアレジ・サービス（主として個人作者が制作したソフトを提供するもの）も販売金額が26,366千円と前年同期に比べ2.6%の増収（販売件数では3.9%の減少）となり、やや回復いたしました。ソフトパッケージ・ハードウェア販売については、平成17年9月26日より同分野の親会社取扱いを子会社へ移管し、経営資源の集約化・効率化を図りましたが、競合店との競争激化並びに売れ筋商品不足により、販売金額は282,481千円と前年同期に比べ32.1%の大幅減収となったためであります。

（注）ソフトダウンロード販売の営業収益の計上方法は、シェアレジ・サービスは利用者及び作者からの手数料（利用者からは利用毎に一定金額の手数料を徴収し、作者からはソフトの本体販売価格に一定料率を乗じた金額を手数料として徴収しております。）のみを計上しているのに対し、プロレジ・サービスは本体販売価格を売上高として計上しております。

そのほか、サイト広告販売事業の売上高は 当社の運営するサイト上で展開するWeb広告の伸びによって71,476千円と前年同期に比べ5.7%の増収となりました。

また、その他の事業の売上高については、広告サーバ運用受託サービスの減収が響いて46,321千円と前年同期に比べ13.6%の減収となりました。

当中間連結会計期間の事業のセグメント別販売実績

（単位：千円、%）

	当中間連結会計期間		対前年 同期 増減率	前中間連結会計期間		(参考)	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日			自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
インターネット販売事業	1,056,556	90.0	△9.0	1,161,660	90.5	2,357,336	90.6
うちプロレジ・サービス	747,709	63.7	3.9	719,923	56.1	1,535,164	59.0
うちシェアレジ・サービス	26,366	2.2	2.6	25,700	2.0	54,812	2.1
うちソフトパッケージ・ハードウェア販売	282,481	24.1	△32.1	416,037	32.4	767,358	29.5
サイト広告販売事業	71,476	6.1	5.7	67,649	5.3	136,391	5.2
その他の事業	46,321	3.9	△13.6	53,588	4.2	108,408	4.2
合計	1,174,354	100.0	△8.4	1,282,599	100.0	2,602,135	100.0

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 財政状態

○財政状況の変動状況

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）における総資産は3,099,693千円となり、前連結会計年度末に比べて173,730千円減少いたしました。これは流動資産が2,576,674千円と前連結会計年度末に比べて212,691千円減少したことが主たる要因ですが、有価証券の増加702,753千円などによって現金及び預金が938,735千円減少しております。

また、負債につきましては、負債合計が429,773千円と前連結会計年度末に比べて72,993千円減少いたしました。これは流動負債が423,440千円と前連結会計年度末に比べて73,537千円減少したことが主たる要因ですが、未払法人税等が4,186千円と前連結会計年度末に比べて23,247千円減少したほか、買掛金が32,601千円減少しております。

なお、純資産につきましては、2,669,919千円となり、うち株主資本は2,595,206千円と前連結会計年度末に比べて96,537千円減少しております。これは配当金支払のほか中間純損失計上などにより利益剰余金が減少したことによります。なお、株主資本に加えて評価・換算差額等も減少し、両者を合わせた減少幅を総資産（総資本）の減少幅が大幅に上回ったため、自己資本比率は83.8%と前連結会計年度末の82.4%に比べて1.4%向上いたしました。

○連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において現金及び現金同等物は、期末残高が1,527,318千円と期首残高の2,466,031千円に比べ938,713千円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は小計段階で59,132千円の支出となりましたが、加えて、法人税等の支払額が24,086千円となるなどで、81,616千円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出706,780千円などにより786,324千円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせた純現金収支（フリーキャッシュ・フロー）は、867,940千円の赤字となり、キャッシュ残高の減少の主たる要因となりました。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額68,546千円などで、70,772千円の支出となりました。

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	2,384,873		1,477,134		2,415,869	
2. 売掛金	243,038		250,655		250,413	
3. 有価証券	50,155		752,915		50,162	
4. たな卸資産	392		2,711		1,620	
5. 前渡金	—		2,205		1,177	
6. 前払費用	8,472		11,168		8,274	
7. 繰延税金資産	6,596		20,945		7,670	
8. 未収入金	43,229		53,637		53,332	
9. その他の流動資産	2		5,305		1,475	
貸倒引当金	△605		△4		△630	
流動資産合計	2,736,156	86.2	2,576,674	83.1	2,789,366	85.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産※1						
(1) 建物	2,958		2,510		2,715	
(2) 車両運搬具	465		2,525		377	
(3) 器具備品	26,923		42,149		29,560	
有形固定資産合計	30,347	1.0	47,185	1.5	32,653	1.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	45,849		160,092		75,846	
(2) ソフトウェア仮勘定	59,486		14,370		72,485	
(3) その他の無形固定資産	1,258		1,094		1,100	
無形固定資産合計	106,595	3.4	175,557	5.7	149,432	4.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	266,702		262,472		267,797	
(2) 長期前払費用	1,025		1,692		1,128	
(3) 繰延税金資産	5,289		8,344		5,298	
(4) 敷金	27,746		27,765		27,746	
投資その他の資産合計	300,763	9.5	300,275	9.7	301,969	9.2
固定資産合計	437,706	13.8	523,018	16.9	484,056	14.8
資産合計	3,173,862	100.0	3,099,693	100.0	3,273,423	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	271,470		270,614		303,216	
2. 未払金	50,050		35,605		47,403	
3. 未払費用	4,259		7,793		5,365	
4. 未払法人税等	23,150		4,186		27,434	
5. 未払消費税等	5,071		3,022		4,015	
6. 預り金	75,971		90,581		94,860	
7. 賞与引当金	10,198		10,649		11,166	
8. その他の流動負債	4,357		988		3,516	
流動負債合計	444,529	14.0	423,440	13.7	496,978	15.2
II 固定負債						
退職給付引当金	4,761		6,332		5,787	
固定負債合計	4,761	0.2	6,332	0.2	5,787	0.2
負債合計	449,291	14.2	429,773	13.9	502,766	15.4

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(少数株主持分) 少数株主持分	70,132	2.2	—	—	71,887	2.2
(資本の部)						
I 資 本 金	983,252	31.0	—	—	983,552	30.0
II 資 本 剰 余 金	1,372,250	43.2	—	—	1,372,550	41.9
III 利 益 剰 余 金	336,945	10.6	—	—	380,001	11.6
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,351	0.2	—	—	7,026	0.2
V 自 己 株 式	△44,360	△1.4	—	—	△44,360	△1.4
資 本 合 計	2,654,438	83.6	—	—	2,698,769	82.4
負債・少数株主持分 及 び 資 本 合 計	3,173,862	100.0	—	—	3,273,423	100.0
(純資産の部)						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金			983,552	31.7		
2. 資 本 剰 余 金			1,372,550	44.3		
3. 利 益 剰 余 金			283,464	9.1		
4. 自 己 株 式			△44,360	△1.4		
株 主 資 本 合 計			2,595,206	83.7		
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			3,868			
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			3,868	0.1		
III 少 数 株 主 持 分			70,845	2.3		
純 資 産 合 計			2,669,919	86.1		
負 債 及 び 純 資 産 合 計			3,099,693	100.0		

② 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 営業収益	1,282,899	100.0	1,174,354	100.0	2,602,135	100.0
II 営業費用(注1)	1,228,574	95.8	1,215,725	103.5	2,483,984	95.5
営業利益	54,324	4.2	△41,371	△3.5	118,151	4.5
III 営業外収益(注2)	4,113	0.3	3,258	0.3	8,309	0.3
IV 営業外費用(注3)	716	0.1	165	0.0	817	0.0
経常利益	57,721	4.5	△38,277	△3.3	125,643	4.8
V 特別利益(注4)	127	0.0	626	0.1	102	0.0
VI 特別損失(注5)	661	0.1	—	—	906	0.0
税金等調整前中間(当期) 純利益(△は損失)	57,187	4.5	△37,651	△3.2	124,839	4.8
法人税、住民税及び 事業税	19,585	1.5	1,346	0.1	43,972	1.7
法人税等調整額	4,115	0.3	△14,155	△1.2	2,569	0.1
少数株主利益(△は損失)	△575	△0.0	△1,041	△0.1	1,179	0.0
中間(当期)純利益 (△は損失)	34,061	2.7	△23,801	△2.0	77,117	3.0

③中間連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	983,552	1,372,550	380,001	△44,360	2,691,743
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当	—	—	△68,736	—	△68,736
中間純利益	—	—	△23,801	—	△23,801
役員賞与の支給	—	—	△4,000	—	△4,000
株主資本以外の 項目の中間連結期間 中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の 変動額の合計	—	—	△96,537	—	△96,537
平成18年9月30日残高	983,552	1,372,550	283,464	△44,360	2,595,206

（単位：千円）

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高	7,026	71,887	2,770,656
中間連結会計期間中の 変動額			
剰余金の配当	—	—	△68,736
中間純利益	—	—	△23,801
役員賞与の支給	—	—	△4,000
株主資本以外の 項目の中間連結期間中 の変動額（純額）	△3,157	△1,041	△4,199
中間連結会計期間中の 変動額の合計	△3,157	△1,041	△100,736
平成18年9月30日残高	3,868	70,845	2,669,919

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書,

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純利益		57,187	△37,651	124,839
2.減価償却費		16,248	30,328	36,366
3.貸倒引当金の増減額(減少:△)		△127	△626	△102
4.退職給付引当金の増減額(減少:△)		△1,138	544	△112
5.賞与引当金の増減額(減少:△)		257	△517	1,225
6.受取利息及び受取配当金		△3,002	△2,230	△6,282
7.支払利息		369	16	548
8.固定資産除却損		661	—	863
9.投資有価証券評価損		—	—	42
10.売上債権の増減額(増加:△)		72,336	201	54,983
11.たな卸資産の増減額(増加:△)		△392	△1,091	△1,620
12.仕入債務の増減額(減少:△)		△66,664	△34,149	△34,917
13.預り金の増減額(減少:△)		△9,110	△4,301	9,185
14.未払消費税等の増減額(減少:△)		2,088	△992	1,032
15.役員賞与の支払額		△10,500	△4,000	△10,500
16.その他		△16,125	△4,662	△8,992
小 計		42,087	△59,132	166,558
17.利息及び配当金の受取額		2,903	1,618	6,183
18.利息の支払額		△369	△16	△548
19.法人税等の支払額		△59,771	△24,086	△79,947
営業活動によるキャッシュ・フロー		△15,149	△81,616	92,246
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有価証券の取得による支出		△199,901	△706,780	△199,901
2.有価証券の償還による収入		200,000	—	200,000
3.有形固定資産の取得による支出		△4,459	△27,088	△10,383
4.有形固定資産の売却による収入		—	358	—
5.無形固定資産の取得による支出		△17,066	△51,910	△80,932
6.投資有価証券の取得による支出		△60,000	—	△60,000
7.その他		△304	△904	△921
投資活動によるキャッシュ・フロー		△81,733	△786,324	△152,137
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.株式の発行による収入		—	—	600
2.配当金の支払額		△68,617	△68,546	△68,657
3.リース債務の返済による支出		△6,359	△2,226	△12,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		△74,976	△70,772	△80,965
IV現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△171,859	△938,713	△140,856
V現金及び現金同等物の期首残高		2,606,888	2,466,031	2,606,888
VI現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,435,029	1,527,318	2,466,031

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社名 バリューモア株式会社 (2) 非連結子会社の数 1 社 非連結子会社名 株式会社ラスター 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社 株式会社ラスター 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 なお、当社には関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の中間決算期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 —— その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社名 バリューモア株式会社 (2) 非連結子会社の数 1 社 非連結子会社名 株式会社ラスター 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社 株式会社ラスター 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの…中間算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社名 バリューモア株式会社 (2) 非連結子会社の数 1 社 非連結子会社名 株式会社ラスター 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社 株式会社ラスター 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 なお、当社には関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 —— その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

<p>②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>③長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 一般債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。 なお、貸倒懸念債権等特定の債権は、ありません。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による中間会計期間末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3年又は5年)による定額法</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
--	---	--

<p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
--	---	--

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 2,599,074 千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
(法人税等の会計処理) 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	———	———

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
※1 有形固定資産の減価償却 累計額 82,053 千円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 91,755 千円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 87,812 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1.営業費用のうち主なもの インターネット 千円 販売原価 900,365 コンテンツ費用 8,708 支払手数料 41,634 広告宣伝費 1,452 役員報酬 20,508 役員退職慰労金 2,000 給与手当・賞与 108,613 賞与引当金繰入額 10,198 退職給付費用 1,479 福利厚生費 13,446 業務委託費 23,937 通信費 18,250 租税公課 4,165 減価償却費 15,855 長期前払費用償却費 392 保守修理費 4,295 地代家賃 17,966 賃借料 7,542 原稿料に計上しているゲームソフトのライセンス使用料の比重がソフトウェア紹介記事に係る原稿料と比べ高くなってきたため、当中間会計期間から原稿料という科目名をコンテンツ費用に変更しております。	※1.営業費用のうち主なもの インターネット 千円 販売原価 798,433 コンテンツ費用 5,258 支払手数料 41,610 広告宣伝費 52,099 役員報酬 20,430 役員退職慰労金 — 給与手当・賞与 122,551 賞与引当金繰入額 10,649 退職給付費用 898 福利厚生費 16,000 業務委託費 23,284 通信費 30,345 租税公課 3,803 減価償却費 29,886 長期前払費用償却費 442 保守修理費 4,520 地代家賃 17,966 賃借料 3,639	※1.営業費用のうち主なもの インターネット 千円 販売原価 1,807,515 コンテンツ費用 13,907 支払手数料 92,367 広告宣伝費 9,070 役員報酬 40,938 役員退職慰労金 2,000 給与手当・賞与 228,021 賞与引当金繰入額 11,166 退職給付費用 2,760 福利厚生費 28,900 業務委託費 44,735 通信費 39,938 租税公課 7,786 減価償却費 36,366 長期前払費用償却費 905 保守修理費 8,743 地代家賃 35,932 賃借料 14,924
※2.営業外収益のうち主なもの 受取利息 2,990 千円	※2.営業外収益のうち主なもの 受取利息 150 千円 有価証券利息 2,027	※2.営業外収益のうち主なもの 受取利息 6,270 千円 為替差益 118
※3.営業外費用のうち主なもの 支払利息 369 千円 新株発行費 186 為替差損 160	※3.営業外費用のうち主なもの 支払利息 16 千円 株式交付費 133 当中間連結会計期間から新株発行費は新株交付費として表示しております。	※3.営業外費用のうち主なもの 支払利息 548 千円 新株発行費 248
※4.特別利益 貸倒引当金戻入益 127 千円	※4.特別利益 貸倒引当金戻入益 626 千円	※4.特別利益 貸倒引当金戻入益 102 千円
※5.特別損失 固定資産除却損 661 千円	※5.特別損失 —	※5.特別損失 固定資産除却損 863 千円 投資有価証券評価損 42

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	69,012	—	—	69,012

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	276	—	—	276

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,736	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 配当の効力発生日は、配当金支払開始日を記載しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 2,384,873 千円 有価証券 50,155 千円 現金及び現金同等物 2,435,029 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 1,477,134 千円 有価証券 50,184 千円 現金及び現金同等物 1,527,318 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 2,415,869 千円 有価証券 50,162 千円 現金及び現金同等物 2,466,031 千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	2,244	12,953	10,708

2. 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 株式	250,965
② 中国ファンド	50,155
計	301,120

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)

1. 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	702,730	701,770	△960
計	702,730	701,770	△960
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券 株式	2,244	8,766	6,522
計	2,244	8,766	6,522

2. 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
③ 株式	250,922
④ 中国ファンド	50,184
計	301,106

前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	2,244	14,090	11,846

2. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
⑤ 株式	250,922
⑥ 中国ファンド	50,162
計	301,084

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストックオプション等)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	インターネット 販売事業（千円）	サイト広告販 売事業（千円）	その他の事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連 結 （千円）
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,161,660	67,649	53,588	1,282,899	—	1,282,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,539	—	—	2,539	(2,539)	—
計	1,164,199	67,649	53,588	1,285,438	(2,539)	1,282,899
営業費用	1,084,156	53,021	30,694	1,167,872	60,702	1,228,574
営業利益	80,043	14,628	22,894	117,566	(63,241)	54,324

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

- (1) インターネット販売事業 ソフトダウンロード販売（プロレジ・サービス、シェアレジ・サービス）、ソフトパッケージ販売、パソコン及び同周辺機器などハードウェア販売
- (2) サイト広告販売事業 Web 広告販売、メール広告販売
- (3) その他の事業 他社広告サーバ運用管理受託業務、シェルパ業務（ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス）、携帯電話向けソフトウェアのポータルサイト運営など。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（63,241 千円）の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	インターネット 販売事業（千円）	サイト広告販 売事業（千円）	その他の事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連 結 （千円）
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,056,556	71,476	46,321	1,174,354	—	1,174,354
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,119	—	—	1,119	(1,119)	—
計	1,057,676	71,476	46,321	1,175,474	(1,119)	1,174,354
営業費用	976,392	44,920	21,233	1,042,546	173,179	1,215,725
営業利益	81,284	26,555	25,088	132,928	(174,299)	△41,371

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

- (1) インターネット販売事業 ソフトダウンロード販売（プロレジ・サービス、シェアレジ・サービス）、ソフトパッケージ販売、パソコン及び同周辺機器などハードウェア販売
- (2) サイト広告販売事業 Web 広告販売、メール広告販売
- (3) その他の事業 他社広告サーバ運用管理受託業務、シェルパ業務（ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス）、携帯電話向けソフトウェアのポータルサイト運営など。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（174,299 千円）の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	インターネット 販売事業（千円）	サイト広告販 売事業（千円）	その他の事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連 結 （千円）
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,357,336	136,391	108,408	2,602,135	—	2,602,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,539	—	—	2,539	(2,539)	—
計	2,359,875	136,391	108,408	2,604,674	(2,539)	2,602,135
営業費用	2,191,980	77,768	61,586	2,331,334	152,649	2,483,984
営業利益	167,895	58,623	46,821	273,340	(155,188)	118,151

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

- (1) インターネット販売事業 ソフトダウンロード販売（プロレジ・サービス、シェアレジ・サービス）、ソフトパッケージ販売、パソコン及び同周辺機器などハードウェア販売
- (2) サイト広告販売事業 Web 広告販売、メール広告販売
- (3) その他の事業 他社広告サーバ運用管理受託業務、シェルパ業務（ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス）、携帯電話向けソフトウェアのポータルサイト運営など。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（155,188 千円）の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

連結会社が全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

連結会社が全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

連結会社が全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産 38,624円63銭 1株当たり中間純利益 495円63銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 493円59銭	1株当たり純資産 37,812円42銭 1株当たり中間純損失 346円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	1株当たり純資産 39,204円63銭 1株当たり当期純利益 1,063円87銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,059円91銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	—	2,669,919	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	2,599,074	—
差額の内訳 (千円)			
少数株主持分	—	70,845	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	69,012	—
普通株式の自己株式数 (株)	—	276	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	68,736	—

2 1株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間 (当期) 純利益 (△は純損失) (千円)	34,061	△23,801	77,117
普通株主に帰属しない金額 (千円) 利益処分による役員賞与金	—	—	4,000
差し引き普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (△は純損失) (千円)	34,061	△23,801	73,117
普通株式の期中平均株式数 (株)	68,724	68,736	68,728
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳			
新株引受権 (株)	229	215	223
新株予約権 (株)	55	24	34
普通株式増加数 (株)	284	239	257
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 1種類 (新株引受権の残高 87,500千円) 及び新株予約権 2種類 (新株予約権の数 414個)	新株引受権 1種類 (新株引受権の残高 87,500千円) 及び新株予約権 3種類 (新株予約権の数 744個)	新株引受権 1種類 (新株引受権の残高 87,500千円) 及び新株予約権 2種類 (新株予約権の数 398個)

(2) その他

該当事項はありません。

以上